

「電子インボイス」の あらましと対応すべき課題

電子インボイスとは、2023年10月に導入予定のインボイス制度において、仕入税額控除の要件を満たすために必要となる電磁的記録のこと。電子帳簿等保存制度も踏まえて、そのあらましを確認します。



栗原洋介税理士事務所
税理士

栗 原 洋 介

電子インボイスとは 何か

2023年10月から導入される予定の消費税のインボイス制度。この新しい制度の導入にあわせて対応が求められるのが、「電子インボイス」です。

電子インボイスを理解するためには、まずインボイス制度について理解する必要があります。正式名称は「適格請求書等保存方式」ですが、一般には「インボイス制度」と呼ばれます。

ではなぜ消費税においてインボイス制度が導入されるかというと、消費税の計算のしくみに関係があります。消費税を納税するための計算では、売上を含む消費税から仕入や経費を含む消費税を差し引くことで、納税額を算出します。この消費税を差し引くしくみを「仕入税額控除」といいます。

2023年10月から導入されるインボイス制度では、この控除の要件としてインボイスに該当する請求書や領収書の保存が必要で

(図表1)。

制度変更前とはどう違うのだろうと不思議に思う人もいることで

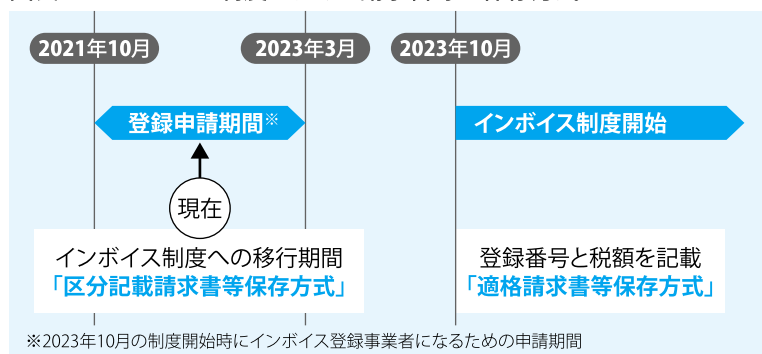
しょう。これまでも請求書や領収書を保存して仕入税額控除を適用していたのは同じでした。しかし、軽減税率が導入されたことで税率が複数になったために、請求書等のなかできちんと消費税額を明記する制度へ移行する必要性が生じた、と説明されています。

インボイス制度では、インボイス、つまり仕入税額控除を適用できる請求書や領収書を発行できるのは、制度への登録を事前に済ませた事業者に限定されます。たとえば、取引先がインボイスの登録事業者であれば、その取引先が発行した請求書等(インボイス)を自社が受け取って保存すれば、仕入税額控除ができます。

ここまでインボイス制度の仕組みを説明したのは、本題の電子インボイスの「標準化」が、インボイス制度の導入を機に進められているからです。

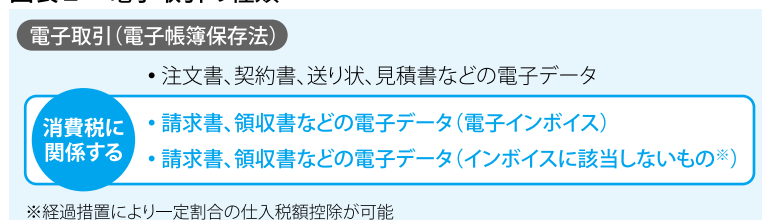
消費税における電子インボイスは、電子データとして交付された請求書等が該当します。たとえば、PDF形式の請求書を取引先からメール添付で受け取ることや、インターネットサイトからのダウンロード、企業間の共通システム(EDI)のやり取りが想定

図表1 インボイス制度における請求書等の保存方式



されます。
 そうした請求におけるやり取り等を電子データを通じて容易にすることを目指して、現在、電子インボイスの「標準化」が進められており、日本国内における共通仕様の電子インボイスが策定される見込みです。
 旧来の請求のやりとりでは、共通のシステムを利用していている場合のみ、電子データにて請求情報を交換することができました。逆

図表2 電子取引の種類



に言えば、同じシステムを使っていないと、請求情報の電子データをそのまま取り込むことは通常は困難です。
 また、PDFのような電子データが送られてきたとしても、これは視覚的には書類と同じように扱えますが、そのなかに請求情報を取り込める電子データが含まれていなければ、結局のところは紙の請求書を受け取ったのと同じ手間がかかります。つまり、PDFの内容を視覚的に把握して、もう一度その情報を手入力する手間が生じます。
 こうした問題を解決する新しいしくみが、標準化による電子インボイスです。この共通仕様の電子インボイスは、会計や経理などに関わるソフトウェア開発会社が多数参加

して設立した「電子インボイス推進協議会」という団体が策定を進めています。ことし3月末時点での発表によると、2022年秋から標準化された電子インボイスに対応したソフトウェアやサービスを順次利用できるようにすることを目指しているとのこと。
 つまり、ソフトウェア各社がこの共通仕様の電子インボイスに対応することで、取引先の各社が異なるシステムを使っている、電子インボイスをやりとりできるようになることが見込まれます。
 そして、他社から送信された請求情報のデータをそのまま自社で取り込めるようになれば、改めて自社のシステム等へ手入力する必要がなくなり、請求情報のさらなる活用も期待されます。

電子帳簿等保存制度との関係は

去年は、電子帳簿保存法における電子取引の制度改正への対応に注目が集まりました。この制度改正で認識された電子取引と、消費税における電子インボイスとの違いを理解しづらいという声も耳にします。

電子帳簿保存法における電子取引の保存制度は、法人税と所得税における申告義務者に対して、電子データの保存を求めるものです。これに対して、消費税は別の税法であり、電子取引との間に直接の関係はありません。ただし、消費税法における電子インボイスは、電子帳簿保存法では電子取引の範囲に含まれます。
 もし電子取引であるとして、消費税ではそれが電子インボイスに該当しているか否かという点で把握します。逆に言えば、電子取引であっても電子インボイスに該当しないものはあるということです（図表2）。
 電子取引について、もう少し詳しく見てみましょう。

電子帳簿保存法における電子取引の範囲ですが、平たくいうとインターネットを経由して取引を行なえば、おおむね電子取引に該当します。その取引において生じた電子データは、送信側と受信側の双方で要件に従って保存する必要があります。
 この電子取引に関する保存制度そのものは、以前からありました。それが2021年になって急に注目を集めたのは、電子データ

の保存方法について、従来は紙に出力しての保存も可能とされていたところを、2021年度改正において出力保存ができる部分が削除されたことが理由です。

そして、その制度改正の施行が2022年1月からと間近であったため、電子データの保存方法について多くの企業で再検討が必要になり、急ぎの対応に追われるという混乱が生じました。

その後、影響に配慮するかたちで、紙に出力しての保存が2023年12月までの2年間引き続き可能な経過措置が設けられています。つまり、いまのところは従来と同じく紙に出力しての保存も可能です。

補足すると、これは保存としての要件を説明しているものであって、電子データを紙に出力すること自体がダメというわけではありません。つまり、オリジナルの電子データが要件に沿って保存されていればよく、これにあわせて経理上の必要性から電子データを紙に出力することは問題ありません。この改正の目的は、紙に出力して電子データを保存すると、受け取った時点の状態と同一性が確保されないため、と説明されています。

ます。これは、電子データを改ざんしたあとで紙に出力して保存し、オリジナルの電子データを削除してわかりづらくする行為を未然に防ぐ意味合いがあるものと考えられます。

なお、電子取引における電子データの保存は、要件に沿って保存する必要があります。具体的には、検索要件を満たしたうえで、タイムスタンプの付与や事務処理規程に従った保存が必要です。詳細は国税庁のパンフレット「電子取引データの保存方法をご確認ください」などを参照してください。自社において保存対象となる電子データについても、きちんと洗い出しておくことが必要でしょう。

では、消費税法における電子インボイスは、電子帳簿保存法とどのように関わるのでしょうか。

電子インボイスとは、消費税法におけるインボイス（適格請求書等）のうち、電子データとして交付・受領したものをいいます。たとえば、請求関係の電子データを取引先に交付すれば、電子取引に該当するといえますので、電子帳簿保存法と消費税法の両方に関係するものといえます。

消費税法においては、交付した

インボイスは、その写しを自社で保存する必要があります。交付するインボイスが電子データであれば、その電子データを一定のルールに従って保存する必要があります。同様に受領した電子インボイスについても一定のルールに従って保存します。

これらの保存方法のルールは、電子帳簿保存法の電子取引における保存方法と同じです（国税庁「インボイス制度に関するQ&A」問64、78参照）。

電子取引で交付・受領した電子データを書面に出力して保存することについて、電子帳簿保存法では2023年12月までの経過措置とされていますが、消費税法では電子帳簿保存法に関係なく可能です。これは相手方が電子インボイスを受け入れやすくする事情や、仕入税額控除への配慮のためと考えられています。

実務上の留意点とは

株式会社マネーフォワードが経理向けに実施した「請求業務についての課題調査（2021年時点）」によると、30人以下の中小

企業における請求書の作成方法では、表計算ソフトを利用している割合が5割程度とされています。

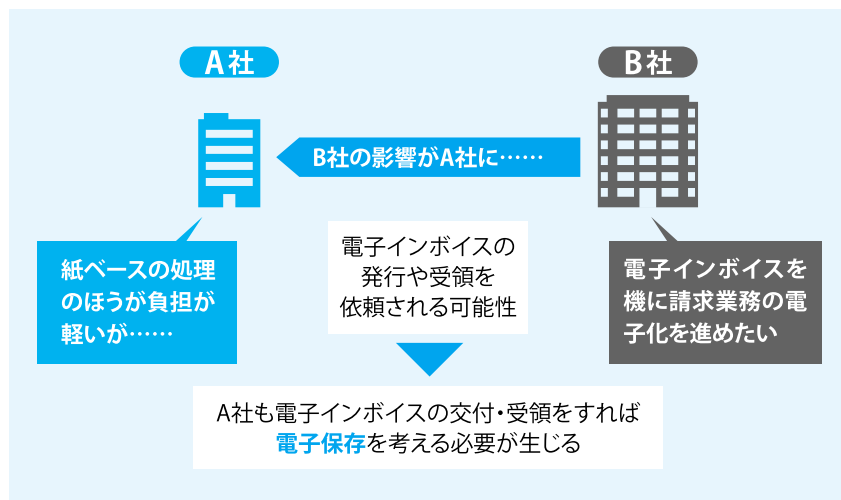
このような請求書等も電子データで送付した場合は電子取引に該当し、消費税の電子インボイスにも該当する可能性があります。

悩むのは、取引先によって電子データと紙の両方でそれぞれ送付や受領している場合です。先の調査によると、紙による郵送・受取りが各6割という回答である一方で、電子データによる受取りは2割程度とされています。紙ベースの処理と電子データの処理が併存した場合も、これが効率的な処理といえるかは悩むところです。

今後の動向を考えれば、経理における紙の取扱いは減少し、電子データは増えていきます。電子帳簿保存法の改正もこの流れを踏まえたものといえますし、会社の実務としても、効率化を踏まえたデジタル化を意識せざるを得ないでしょう。

経理での対応としては、自社が電子帳簿保存法における保存と電子インボイスの保存要件に対応できるかを早急に把握します。電子インボイスの保存は、電子帳簿保存法における電子取引の要件が準

図表3 取引先の電子インボイス導入による影響



用されているため、電子帳簿保存法の理解が必須です。

もっとも、電子帳簿保存法における電子取引へ対応するため、新しいシステムを急いで導入しなければならぬわけではありません。この点は慎重な検討が必要です。一度新しいシステムを利用すれば、他のシステムに電子データを引越すことは難しく、税法が

定める期間（7年または10年）の保存が必要です。

新システムの導入にはコストもかかりますが、省コストによるメリットも生じます。これらを総合的に比較検討してみるべきでしょう。経過措置の期間は2023年12月までとされていますが、事業年度の開始日から対応しようと思

うと、準備期間は短くなります。

次に、電子インボイスの留意点です。先述のとおり、2023年10月以後においては、インボイスの保存が自社における仕入税額控除の要件に該当します。このため、受領する請求書や領収書がインボイスに該当するかを確認することが必須です。この場合、相手から受領する請求書や領収書が電子データだった場合は、電子インボイスとして保存します。また、自社がインボイスの登録事業者であり、取引先からインボイスの発行を求められた場合は、発行したインボイスの写しを保存する必要があります。

もし電子インボイスを交付・受領する場合は、紙の書類のようにファイリングする必要がないため、保管場所に困らないというメリットがあります。

請求書や領収書は、取引における最終地点であって、そこに至るまでには、見積もりや発注、納品や検収にいたるまで様々な書類が生じます。こうした社内における書類や電子データをどう管理するのも含めて、検討していく必要があるでしょう。業務効率化やテレワークの実施を踏まえれば、紙の書類はスキャンして電子データとして保存・管理することをルーティン化するのが理想です。しかし、それが難しい場合は、自社に適した効率化を模索していくことになるでしょう。

なお、自社がパソコンで作成した請求書等を紙に印刷して取引先に交付した請求書等があるとして、自社の発行控えを紙に出力せず、電子データのまま保存することも電子帳簿保存法の改正で容易になっています。インボイス制度に当てはめた場合、これは電子データで保存しても電子インボイスには該当しません。しかし、電子帳簿保存法の要件に従って電子デ

ータのまま保存することができず（国税庁「インボイス制度に関するQ&A」問63参照）。

紙の書類による業務が中心となっている場合で要注意といえるのは、取引先が電子インボイスの導入を進めたことによる影響です。電子インボイスについては幅広いソフトウェアでの対応が見込まれるため、取引先から電子インボイスによる交付を求められることや、交付されるインボイスが電子データである機会も増えていくことが予想されます（図表3）。

消費税としての電子インボイスは、発行したのも受領したのも、紙に出力しての保存は認められていますが、電子帳簿保存法における電子取引としては電子データとしての保存が必要です。この点を踏まえると、事実上、電子データによる取引が生じれば、電子データの保存を意識せざるを得ないといえます。そして電子インボイスの普及が始まれば、その対応を検討せざるを得ない会社も増えることでしょう。取引先との関係を考えれば、電子インボイスや電子データの保存が自社に無関係とは言いきれない状況がもう目前に迫っているということです。

くりはら ようすけ 東京都北区赤羽の税理士。クラウド会計とITツールを活用した事業主への指導に取り組み、事業主の不安を解消する細やかな目配りに定評がある。